



kanamoto カナモトエグザミナー examiners

株主の皆様ならびに投資家の皆様へ



vol.44

第44期(2008年10月期)中間事業報告号

トピックス●財務ハイライト●第44期中間事業報告書

株主様からのご質問に答えるQ&Aコーナー●取扱商品のご紹介●株式情報

2Q	2008.02	KE43 第59回さっぽろ雪まつりに協賛	
		KE43 IR 【札幌】札幌証券取引所個人説明会に参加	
		KE43 IR 関西ノムラ資産管理フェア2008に出展	
	2008.03	KE43 第8回コミットメントファシリティ設定	
		KE43 サンクスフェア in 中標津を開催	
		KE43 新会社 カナモトエンジニアリングに関する情報を開示	
2008.04	KE43 IR 【福岡・熊本・鹿児島】個人投資家説明会を実施		
	KE43 入社式・新人研修		
	ガレージングEXPO2008に出展 IR SJレンタル子会社化に関する情報を開示 サンクスフェア in 北見・釧路を同日開催		
3Q	2008.05	幕別営業所再オープン	
		サンクスフェア in 帯広を開催	
		サンクスフェア in 留萌を開催	
		中間・通期業績予想の修正を開示	
	2008.06	IR 【名古屋】個人投資家説明会を実施 AEDレンタルを開始	
		サンクスフェア in 横手を開催	
		IR 第44期中間決算発表	
		IR 【東京】第44期中間決算会社説明会開催 KE43 ハイブリッドトラックをレンタカーとして業界初導入	
		IR 東洋工業株式会社の子会社化を開示	
		サンクスフェア in 仙台を開催	
	2008.07	IR 岩手・宮城内陸地震が発生	
		IR キョクトーリース株式会社の子会社化を開示	
北海道洞爺湖サミット記念 環境総合展2008に出展(札幌) サンクスフェア in 土別を開催			
IR ノムラ・アジア・エクイティ・フォーラム(NAEF)2008に出展 7/8(火)~11(金) サンクスフェア in 岩見沢 7/1(土)・会津を開催 7/1(土)~1(日)			
4Q	2008.08	IR 【松山・高松】個人投資家説明会を実施予定 7/1(火)~1(水)	
		長嶋茂雄INVITATIONAL セガサミーカップゴルフトーナメントに協賛 7/2(木)~2(日)	
		道新・UHB花火大会に協賛 7/2(金)	
		IR 朝日・HTB花火大会に協賛 8/1(金)	
		万作・狂言十八選 函館・五稜郭公演に協賛 8/6(水)	
		IR 日経IRフェア2008 STOCKWORLDに出展(東京) 8/2(金)~2(土)	

凡例 IR関係 イベント KE43 関連情報をカナモトエグザミナー-vol.43(前号)に掲載
青文字: 本号3~4ページに関連記事を掲載 今後のスケジュールにつきましては実施日を記載

四国でも個人投資家説明会を開催します

小誌で毎号取り上げている個人投資家説明会ですが、今期も当初計画どおり全国各地で開催しています。おかげさまで5月28日に開催した野村證券名古屋支店での説明会にも多くの投資家の方々にご参加いただきました。小誌がお手元に届く7月には四国は松山、そして高松におじゃまします。7月15日に三菱UFJ証券松山支店(松山市一番町4-1-1) 翌16日には同高松支店(高松市南新町1-1)で開催いたします。お近くの皆様にご臨席たまわれば幸いです。また、8月22日・23日に東京ビッグサイトで開催される日経IRフェアに今年も出展いたします。

これら会社説明会等のスケジュールにつきましては、当社IRサイト(www.kanamoto.ne.jp)で随時ご案内していますので、ご確認のうえお近くで開催される際にはぜひご来場ください。kca



ご盛況いただいた名古屋での個人投資家説明会の様子

機関投資家向け中間決算説明会を開催しました

6月6日に中間決算発表の翌週、9日月曜日に東京証券取引所6階の(社)日本証券アナリスト協会会議室で機関投資家向け中間決算説明会を開催いたしました。

当日はあいにくの雨模様にもかかわらずお集まりいただいた機関投資家の方々に、取締役執行役員経理部長の卯辰伸人から中間決算概要と業界におけるカナモトの強みなどについてご説明いたしました。

説明後の質疑応答では、今後のM&A戦略や海外展開について多くのご質問をいただきました。国内の建機レンタル市場に大きな成長を見込みづらいつつ、ご質問が集中した2点は今後、当社グループの重要な戦略になるであろうと認識しています。

M&Aは、当社グループの成長エンジンのひとつと位置付け



三菱UFJ証券両支店で開催の説明会には事前予約が必要となりますので、詳細は各支店までお問い合わせください。

三菱UFJ証券松山支店: TEL.089-931-2141

三菱UFJ証券高松支店: TEL.087-839-1010



中間決算概要を説明する経理部長・卯辰伸人

ており、業界内の再編の流れも加速しつつあります。現在、すでに多くの案件が持ち込まれています。

当社グループに参画いただける良きパートナーを得られるよう積極的に実施する計画で、後段のとおり第3四半期に入ってから2社のM&Aを発表しております。

また、海外展開については非連結子会社2社(上海金和源・SJ RENTAL, Inc.)を早期に軌道に乗せるとともに、この他の地域においてもビジネス展開の可能性を模索中です。長期経営計画メタモルフォーゼの基本方針にブレはありません。これからも事業拡大に鋭意努力いたします。kca

東洋工業株式会社を子会社化いたしました

6月12日、地下鉄・地下道路網をはじめとする地下設備の建設などに使われるシールド掘進工法関連機器のレンタルで業界最大手である東洋工業株式会社(本社:東京都台東区)の株式を取得し子会社化しました。

シールド掘進工法関連機器は今後の海外、特に発展途上国での都市型土木工事に必要不可欠となるため、現在当社が進めている海外展開にとっても強力な推進力となりま

す。また、当社が得意とする地盤改良工事などの分野で同社のノウハウが生かせることに加えて、大手ゼネコンをはじめ優良な顧客基盤を築いている同社とは営業面でも相乗効果が期待でき、国内外で相応の成果が得られるものと考えています。

なお、同社は今期(2008年10月期)末からの連結子会社となる予定です。☑

キョクトーリース株式会社を子会社化いたしました

東洋工業株式会社の子会社化に続き、当社は6月20日付でキョクトーリース株式会社(本社:栃木県小山市)の株式を取得し子会社化いたしました。

キョクトーリースは栃木・宮城・福島・山形の4県に計7拠点

を展開するレンタル会社です。同地区の当社営業拠点との相乗効果を狙い、東北地方ならびに関東地方における一層の事業拡大を目指します。

なお、同社は非連結子会社となります。☑

Inside Report

カナモトグループ企業紹介 第一機械産業株式会社

カナモトグループに参画する企業をピックアップし、その事業内容などをご紹介するコーナーを設けました。それがこのインサイドレポート。第1回は、当社グループの西日本における事業展開の一端を担う第一機械産業株式会社です。

本拠を置く鹿児島県の風土

第一機械産業は、鹿児島県内で建設機械や仮設ユニットハウスなどのレンタルを主力事業としています。鹿児島県は日本有



頑強な仮設ユニットハウスをはじめ地元の自然環境に対応可能なラインナップに努める第一機械産業

数の活火山としても有名な「桜島」があり、シラス台地といわれる火山灰質の土壌が多い地域です。そういえば小学生のとき、社会科で習いましたよね。シラス台地は水分を含むと崩れやすいという性質があります。そのため梅雨や台風時期になると県内各地で土砂崩れが多発し、自然災害の防止・復旧工事が多くなるのも鹿児島の特徴です。桜島周辺の道路沿いには避難壕があり、小・中学生はヘルメ

ットを被って通学していますが、工事現場向けの仮設避難壕をレンタルしているのは、グループ広しといえど第一機械産業だけでしょう。

地場の特徴に即した機械を提供

こういった厳しい自然環境の中での工事に対処できるよう、第一機械産業で特に注力しているのが仮設ユニットハウス。その特長は、仮設といえども20年以上使い続けることができ、台風などにもビクともしない頑丈な構造です。加えて倉庫や車庫、子供部屋などにも幅広く使える仮設らしくない外観も長所のひとつ。同社では、他社の製品以上にお客様にご満足いただいていると自負しております。

第一機械産業は、これからも地域のお客様に喜んでいただける企業であり続けるよう、役職員一同鋭意努力していく決意をさらに固めています。☑

第44期(2008年10月期)中間決算財務ハイライト(当社グループ連結決算)

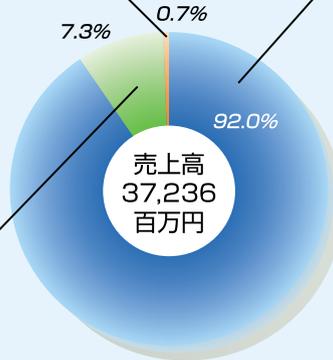
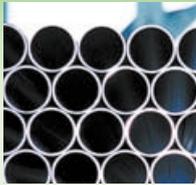
情報通信関連・その他事業 272百万円

新規開拓や短期スポット需要などへの取組みでレンタル売上が、中古機売却の好調で商品販売がそれぞれ増収し、部門全体で売上高は対前年同期比25.8%増となりました。



鉄鋼関連事業 2,728百万円

改正建築基準法の影響でスタートが遅れていた建築案件が、第2四半期に入って着工されたことにより、売上高は前年同期比16.4%増となりました。



建設関連事業 34,235百万円



改正建築基準法に伴う確認申請遅延、道路特定財源暫定税率問題など厳しい状況が続いた一方で、販売収入が前年同期を上回ったことから、全体としては前年同期並の水準を確保し、売上高は前年同期比1.7%増となりました。

売上高



営業利益



経常利益



当期利益



1株当り当期利益 (EPS)



総資産



第44期中間事業報告書 [2007(平成19)年11月1日から2008(平成20)年4月30日まで]

[経営成績]

当連結会計期間の概況

当中間期の日本経済は、米国のサブプライムローン問題が世界的に拡大して、日本においても米国経済減速懸念、金融機関の業績懸念から株式市場は低迷し、実物経済に大きく影を落としました。また原油高騰に端を発した諸原材料費の値上がりや為替の円高基調が製造業の収益を圧迫するなど、全般的に企業の経営環境は悪化しました。

当社グループの主力ユーザーである建設業におきましては、建設需要は昨夏から顕著となった改正建築基準法による工事着工遅延があったものの、大型プロジェクト案件の多い大都市圏では本年1月後半に入って若干改善の兆しが見られました。しかしながら、公共事業が頼りの地方では、改正建築基準法による工事着工遅延が影響したことに加えて、道路特定財源暫定税率問題による一定期間の工事停止等もあって、極めて厳しい環境であったといえます。

一方、商品売上につきましては、鉄鋼製品販売は年初から価格高

当該事業年度の連結経営成績の結果

	当該中間期	前中間期
売上高	37,236 (2.8)	36,230 (5.0)
営業利益	2,918 (△15.1)	3,438 (19.7)
経常利益	2,833 (△17.2)	3,422 (22.2)
中間純利益	1,476 (△38.0)	2,382 (127.3)

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)

騰が続きましたが、遅延していた建築案件が上述のとおり本年1月後半以降、着工されたことにより回復を見ました。また、中古建機販売は円高の影響は少なからずありましたが、旺盛な海外需要に支えられて前年同期を上回りました。

以上、地方に多くの拠点を持つ当社グループにとっては、極めて厳しい環境のなか長期経営計画「メタモルフォーゼ」の各施策に基づき、細かい改善の積み重ねを鋭意進めてまいりましたが、道路特定財源暫定税率問題による一定期間の工事停止などの外部悪化要因を吸収するまでに至らず、当社グループのレンタル収入は不本意ながら計画を下回り、前年同期並みの結果となりました。また、上述のとおり同事業による販売収入は、当初計画を上回り、全体として前年同期実績と比べ増収となりました。

建設関連事業

当社グループ全体の建設関連事業における中間連結業績につきましては、売上高が342億35百万円(前年同期比1.7%増) 営業利益は29億00百万円(同13.3%減)と減益となりました。

当社単体の状況

改正建築基準法に伴う確認申請遅延というマイナス要因に加え、4月には道路特定財源暫定税率問題による一定期間の工事停止が一部地域であったなど、当社にとって厳しい状況が続きましたことから、得意とする土木分野の工事を取りこぼさないよう鋭意努力しましたが、レンタル収入は前年同期を下回りました。一方、販売

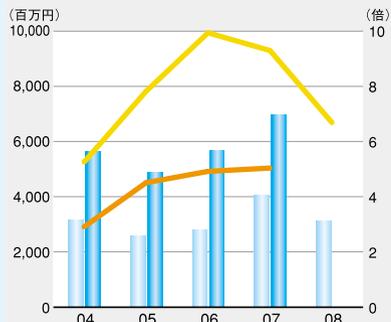
グラフで見る5年間(カナモト単体)

■ = 中間 ■ = 通期 ■ = 中間 ■ = 通期

キャッシュフロー

株価キャッシュフロー倍率(PCFR)

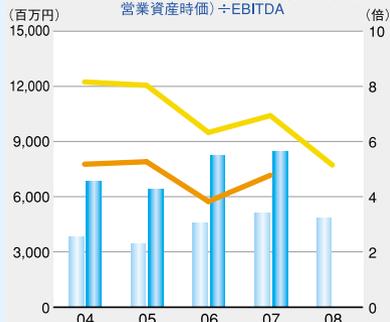
CF=当期純利益+減価償却費-(配当+役員賞与)
PCFR=株式時価総額÷CF=株価÷1株当たりCF



EBITDA(減価償却前営業利益)

EBITDA倍率

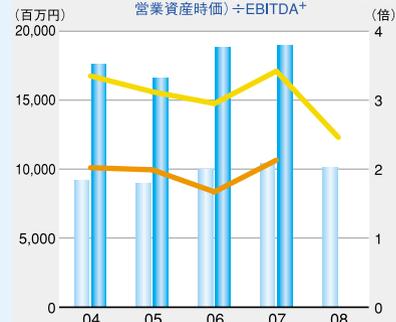
EBITDA=営業利益+減価償却費
EBITDA倍率=(期末株式時価総額+有利子負債-期末非営業資産時価)÷EBITDA



EBITDA+

EBITDA+倍率

EBITDA+=EBITDA+設備投資同等物
EBITDA+倍率=(期末株式時価総額+有利子負債-期末非営業資産時価)÷EBITDA+



収入は前年同期を上回ったことから全体としては前年同期並の水準を確保しました。

単体の地域別建機レンタル売上の状況は、北海道地区は民需掘り起こしに注力したものの前年同期比4.1%減、東北地区はプロジェクト案件の漸減もあり、前年まで当該地区のシェアを大きく伸長させた反動として同11.5%減でした。関東地区は羽田拡張工事など大型プロジェクトが大きく寄与して同3.6%増となりました。近畿中部地区は東海地区に加え、関西地区も前年同期を上回り同3.6%増となりました。当社の当該事業部門単体のレンタル売上は前年同期比3.8%減の212億40百万円でした。「北海道」対「本州等」の地域売上比率は32.0%：68.0%でした。

また、当事業部門単体の販売は工事現場の停滞から国内は振るわなかったものの、中古建機販売については円高による影響もありましたが旺盛な海外需要は変わらず前年同期比3.6%増と伸長、この結果、当事業部門単体の販売売上は同0.9%増の78億86百万円となりました。部門合計の売上は前年同期比で2.5%減の291億26百万円でした。

当期の拠点新設閉鎖は、新設は三笠営業所(北海道三笠市)、当別営業所(北海道石狩郡当別町)の2拠点のほか閉鎖はなく、当社の営業拠点数は154拠点となりました。

連結子会社の状況

第一機械産業(株)は、公共工事の減少、前期までの災害復旧工事の終了など厳しい状況が続きましたが、地道な営業努力を重ねた結果、売上高は前年同期比1.6%増となりました。しかし、新規出店による設備投資負担とレンタル資産の入替によるコスト負担増から営業利益は前年同期比83.9%の大幅な減少となりました。

経営再建中の(株)カンキは、兵庫県内の公共事業減少は著しく、ファクトリー向けレンタルの需要確保に鋭意努力しましたが、売上高は前年同期比12.4%減となりました。利益面については、大幅増強したレンタル用資産の引続きのコスト負担から、営業損失を計上いたしました。

福岡県を中心に北部九州に展開する九州建産グループの(株)九州建産・(株)建産福岡・(株)建産テクノの3社は、前期が変則決算を実施しております関係上、前年同期比は掲示できませんが、民間建設工事の拡大と大型クレーン等の需要により相応の収益を上げられました。

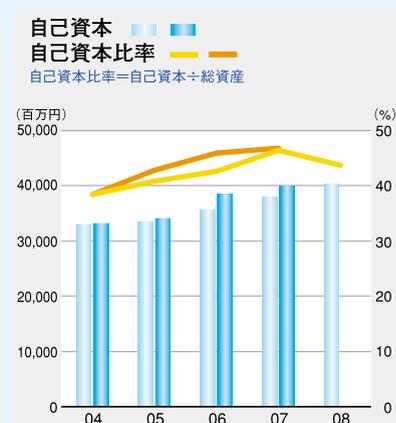
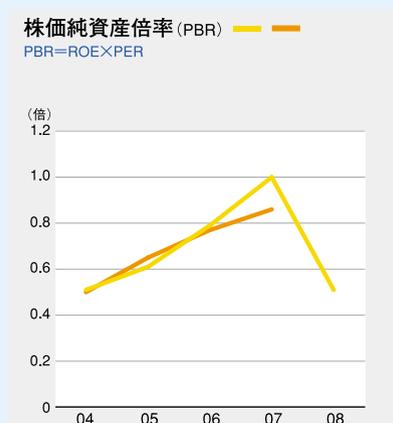
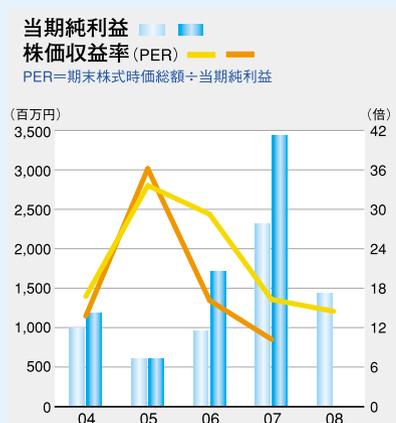
(株)エスアールジー・カナモトは改正建築基準法による工事中工遅延の影響を大きく受け、札幌圏内のマンションの建築工事向けの仮設足場需要が減少、売上高は前年同期比17.7%減となり、21百万円の営業損失となりました。

(株)アシストは、新規事業が奏功し売上は漸増しましたが、レンタル資産購入による負担増を吸収しきれず、売上高は前年同期比2.3%増、営業利益は同30.4%減となりました。

(株)カナテックは、主要取引先の購入計画が遅れ気味で一時的な在庫負担等があり、売上高は前年同期比11.2%減、営業利益は前年同期比94.8%減となりました。

鉄鋼関連事業

道内における鉄鋼製品販売は、第1四半期は改正建築基準法の影響でスタートが遅れたものの、第2四半期に入って遅延建築案件が着工されたことにより、売上高は前年同期比で16.4%増の27億28百万円となりましたが、利益面では4百万円の営業損失を計上しました。



情報関連事業

情報機器事業部門のレンタル売上は、新規開拓や短期スポット需要などへの積極的な取組みが奏功し、前年同期比で14.8%増となりました。一方、商品販売につきましては、中古機売却は好調に推移して同177.5%増、部門全体では売上高は前年同期比で25.8%増の2億72百万円、営業利益は同92.9%増の41百万円でありました。

〔経営方針〕

目標とする経営指標

当社グループの営むレンタル事業は大きな設備投資負担を伴い、数年に渡る期間損益を考慮する必要があることから、従前からROI(投下資本回収率)による資産効率を踏まえつつ、EBITDA⁺減価償却前営業利益を重要な指標のひとつに据えております。特にEBITDA⁺は将来の利益を補完するものであることから、これの維持拡大は必要不可欠と認識しております。

なお、現在進行中の2008年10月期の業績につきましては、長期経営計画(2003年11月～2008年10月)の最終年度として増収増益基調の計画でありましたが、公共工事の減少に加えて、改正建築基準法施行後の日増しに高まる原油高・原材料高騰により、民間設

		2008年10月期 当初目標	2008年10月期 修正目標
連結業績	売上高	71,900	71,600
	経常利益	4,400	3,400
	E P S	70.02円	45.67円
単体業績 (当社)	売上高	61,700	61,700
	経常利益	4,100	3,500
	EBITDA ⁺	19,435	18,661

単位:百万円 EPSは1株当たり当期純利益(単位:円)

備投資は後退懸念も出てきており、残る6ヵ月間で、国内建設需要が回復する余地は極めて少ないと予想されますことから、5月27日付で収益目標について修正をしております。

中長期的な会社の経営戦略

長期経営計画『メタモルフォーゼ』(2003年11月～2008年10月)を残すところ5ヵ月となりました。不本意ながら最終年の2008年10月期業績予想は下方修正を余儀なくされましたが、この5年間の長期経営計画に基づく施策遂行によって、経営課題に対して相応の成果をあげることができたと自負しております。ただし、一方では、一番に推し進めるべき首都圏の拠点展開や人材確保については、大きな進捗は見られなかったなど、当社が直面する問題点もまた明確になっております。

現在、鋭意策定中の新長期経営計画(2008年11月～)では、これら対処すべき諸問題について可及的速やかに解決するべく、引き続き、グループ各社がそれぞれ利益重視の経営を実践できるようグループ経営戦略を推し進め、一層の業績拡大とマーケットに評価される企業集団となることを目指します。

(1)利益重視のレンタル用資産構成(資産最適化戦略)

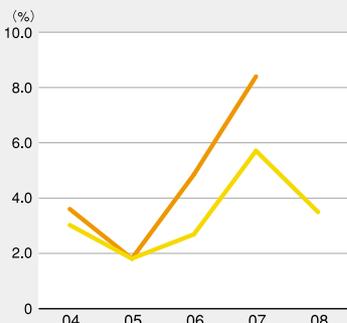
レンタル資産の運用期間・中古売却時期は、機種により各々異なりますが、期間収益の最大化・最適化のため、収益率の高い機種による資産構成の精度を高め、利益率向上に努めます。

(2)首都圏の拠点拡充と未出店エリアへの進出

新設出店は東名阪圏内を最優先とし、当地区においてM&Aも積極的に推し進めます。また、未出店地区は、進出先の地域事情を考慮しつつM&Aやアライアンス提携、拠点新設と、営業エリア拡大

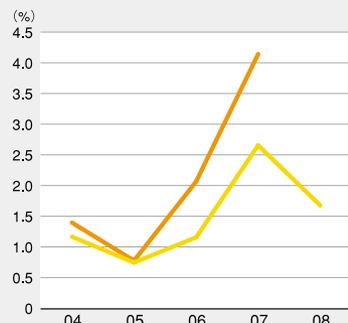
自己資本利益率(ROE)

ROE=当期純利益÷自己資本
=一株当たり当期純利益(EPS)÷一株当たり純資産(BPS)



総資産利益率(ROA)

ROA=当期純利益÷総資産



1株当たり配当

■=期末予想
■=記念配当
■=特別配当



*2004年10月期の期末配当の10円のうち1円は設立40周年記念配当です。
*2007年10月期の期末配当の11円のうち2円は増収による特別配当です。

に向け、これまで以上に積極的に推し進めていきます。M&Aは今後も当社グループの成長エンジンと位置付けております。

(3) 広域特需営業部門の活動強化

大型プロジェクト案件などに対応する広域特需営業部による連携営業による大型プロジェクト対応が奏功しており、今後も同部門の活動を強化してまいります。

(4) 顧客第一の強い営業体制の構築とアライアンス

災害発生時の緊急要請対応に関する地方自治体との契約締結は、漸次、各地で契約市町村数が増加しておりますが、引き続き、災害対策にとどまらず地域社会に根ざした企業を目指してまいります。また、北海道から沖縄まで網羅する当社グループ企業並びにアライアンス(提携)企業との連携によりシナジー効果を高めるほか、取引先企業や自治体も含め、企業規模を最大限に生かした地域密着型の営業体制を構築してまいります。

(5) 海外展開の取り組み

順調なスタートを切った上海金和源設備租賃有限公司のほか、東南アジア等の各国で当社が調達した建機を利用して工事が行なわれております。今後も伸長著しい地域での積極的な営業を展開し確固たる基盤づくりに邁進いたします。また、毎年実施しております当社の中古建機販売は、当社のネームバリューを各国で高めており、海外での事業展開に大きく寄与していることから、引き続き良質な中古機の提供に努めてまいります。

(6) 新レンタル商品、新事業の展開

ニュープロダクツ室により当社独自の改良を重ねた製品群は、主力の建機レンタル事業のほか、イベントレンタル事業など新しい営業分野の開拓にもつながっております。今後も営業部門の側面支援になるよう努めてまいります。

通期の見通し

極めて時限的な事象と捉えられていた改正建築基準法による工事着工遅延は今春に入ってやっと対応ソフトの供給が開始されたことにより解消されつつあるものの、日本を取り巻く経済環境は円高基調の継続や原油高に始まる原材料高騰などこの数ヶ月間で大きく悪化し、国内景気の先行き不透明感は一層強まっております。

民間設備投資動向に後退懸念が出てきているだけではなく、公共工事の減少基調も変わらないことから、中小・中堅の建設業者、不動産業者、さらにはデベロッパー、マンション建設会社などの倒産が目立ち始めております。一方、中古建機市場については、中古機に対する需要は相変わらず世界的に旺盛で、市場価額も従前同様高値で安定しておりますが、海外情勢も変化が激しく一時ほどの市場の隆盛が維持されるかどうか流動的です。

これらを総合して今後の国内建設需要動向を推定すると、中間期までの状況が大きく改善される余地は極めて少ないと予想されます。特に地方に拠点を置く当社及び連結子会社は引き続き、これらの影響を大きく受けるものと考えられることから、通期の収益状況を極めて保守的に捉えざるを得なく、5月27日付で発表したとおり、通期業績予想も併せて修正することといたしました。

上述のとおり、当初予想値を下方修正はしておりますものの、現在の厳しい経営環境は、将来的に当社にとって大きなチャンスとも捉えることができます。それは業界再編の動きであり、また、レンタル機械依存度の加速という点であります。当社は全国的に見て未開拓・未出店の地域を多く持ち、特に日本で最大の需要が見込める首都圏に進出余地を多く残しています。今後M&Aを含め鋭意拠点展開を加速させていきます。更に当社の企業規模を生かした地盤改良などを含む大型プロジェクトへの新規対応、また、徐々にその間口を広げてきているイベントレンタル分野など、十分に収益を伸長させられる余地もあり、関係各社との連携を密に営業展開に努める所存です。

なお、中国上海市で営業を開始した上海金和源設備租賃有限公司は、順調な滑り出しを見せております。好調な中古建機販売と合わせて、海外事業の拡大伸長に努力いたします。

通期(2008年10月期)連結業績予想

	前期実績	通期業績予想
売上高	68,626	71,600
営業利益	4,236	3,600
経常利益	4,416	3,400
当期純利益	3,035	1,500

単位:百万円

※ご参考:1株当たり予想当期純利益(通期)45.67円

通期(2008年10月期)個別業績予想

	前期実績	通期業績予想
売上高	61,576	61,700
営業利益	4,012	3,600
経常利益	4,372	3,500
当期純利益	3,431	1,700

単位:百万円

※ご参考:1株当たり予想当期純利益(通期)51.76円

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)	第43期中間 (2006.11.1~2007.4.30)	第44期中間 (2007.11.1~2008.4.30)
① 売上高	36,230	37,236
売上原価	25,284	26,195
売上総利益	10,946	11,041
販売費及び一般管理費	7,507	8,123
② 営業利益	3,438	2,918
営業外収益	239	200
営業外費用	255	286
③ 経常利益	3,422	2,833
特別利益	948	43
特別損失	75	110
税金等調整前中間純利益	4,295	2,765
法人税、住民税及び事業税	1,778	1,264
法人税等調整額	98	△37
少数株主利益	35	62
④ 中間純利益	2,382	1,476

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	第43期中間 (2006.11.1~2007.4.30)	第44期中間 (2007.11.1~2008.4.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,774	5,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,601	41
現金及び現金同等物の増加額	4,067	2,526
現金及び現金同等物の期首残高	18,398	17,213
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	680
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,465	20,420

Point

前中間期は、一昨年末の中古建機の売却売上の一部6億50百万円がずれ込んで計上されています。

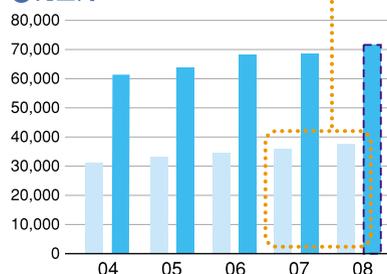
当中間期は、改正建築基準法の影響や、道路特定財源暫定税率問題による一定期間の工事停止等もあって極めて厳しい環境でした。各地できめ細かい営業を展開し、需要の取り込みを図ったことと、九州建産グループ3社の新規連結化もあり、売上高は増収となりました。

Point

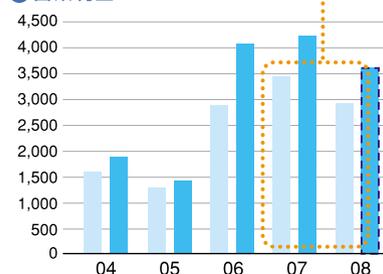
前中間期は売上高のPointに記載した中古売却に関わる利益が計上されたことで、営業利益と経常利益が伸長しました。当中間期は、レンタル収入が当初計画を下回ったことから、レンタル利益率の低下により減益となりました。

■ 中間期 ■ 通期 ■ 予想値 単位:百万円

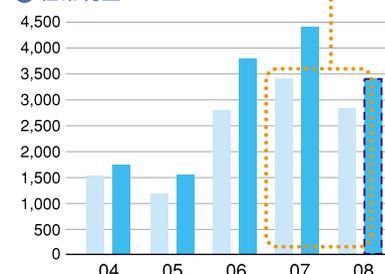
① 売上高



② 営業利益



③ 経常利益



連結貸借対照表

(単位:百万円)	第43期中間 (2007.4.30)	第44期中間 (2008.4.30)
(資産の部)		
流動資産	37,420	36,745
固定資産	53,447	55,009
有形固定資産	43,931	47,649
無形固定資産	489	1,089
投資その他の資産	9,026	6,270
⑤ 資産合計	90,867	91,755
(負債の部)		
流動負債	29,435	28,263
固定負債	21,032	22,954
負債合計	50,467	51,218

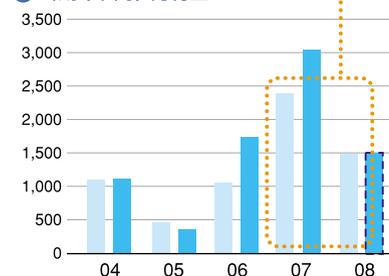
(単位:百万円)	第43期中間 (2007.4.30)	第44期中間 (2008.4.30)
(純資産の部)		
株主資本	37,622	38,947
資本金	9,696	9,696
資本剰余金	10,960	10,960
利益剰余金	16,976	18,311
自己株式	△11	△21
評価・換算差額等	2,649	1,272
その他有価証券評価差額金	2,649	1,272
少数株主持分	127	316
⑥ 純資産合計	40,400	40,536
負債純資産合計	90,867	91,755

Point

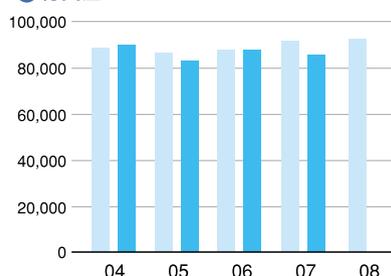
前述のレンタル収入が計画を下回ったことから、営業利益、経常利益で減益となり、それに伴い中間純利益も減益となりました。また、前期は固定資産（土地建物）売却益が9億20百万円あったため、前年同期比の減少幅が大きくなっています。

■ 中間期 ■ 通期 ■ 予想値 単位:百万円

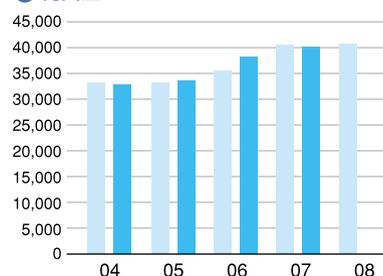
④ 当期（中間）純利益



⑤ 総資産



⑥ 純資産



連結株主資本等変動計算書 (2007.11.1~2008.4.30)

(単位:百万円)	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2007年10月31日残高	9,696	10,960	17,333	△19	37,971	2,002	2,002	—	39,973
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△361		△361		—		△361
中間純利益			1,476		1,476		—		1,476
連結の範囲の変更による減少高			△137		△137		—		△137
自己株式の取得				△1	△1		—		△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△729	△729	316	△413
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	977	△1	976	△729	△729	316	563
2008年4月30日残高	9,696	10,960	18,311	△21	38,947	1,272	1,272	316	40,536

個別財務諸表

個別損益計算書

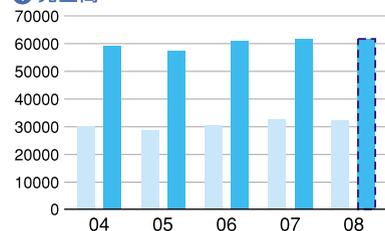
(単位:百万円)	第43期中間 (2006.11.1~2007.4.30)	第44期中間 (2007.11.1~2008.4.30)
① 売上高	32,449	32,127
売上原価	22,940	22,849
売上総利益	9,508	9,278
販売費及び一般管理費	6,438	6,495
② 営業利益	3,070	2,782
営業外収益	361	211
営業外費用	235	259
③ 経常利益	3,195	2,734
特別利益	946	24
特別損失	68	92
税引前中間純利益	4,074	2,665
法人税、住民税及び事業税	1,655	1,124
法人税等調整額	98	106
④ 中間純利益	2,320	1,435

個別貸借対照表

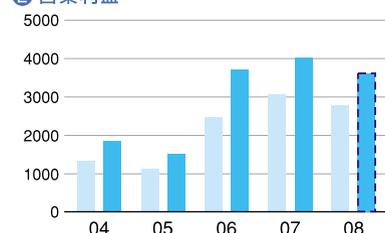
(単位:百万円)	第43期中間 (2007.4.30)	第44期中間 (2008.4.30)
(資産の部)		
流動資産	34,478	32,057
固定資産	52,928	53,922
有形固定資産	43,150	45,114
無形固定資産	159	134
投資その他の資産	9,618	8,673
⑤ 資産合計	87,406	85,980
(負債の部)		
流動負債	27,084	24,640
固定負債	19,695	20,207
負債合計	46,779	44,847
(純資産の部)		
株主資本	37,981	39,860
資本金	9,696	9,696
資本剰余金	10,960	10,960
利益剰余金	17,335	19,224
自己株式	△11	△21
評価・換算差額等	2,644	1,272
その他有価証券評価差額金	2,644	1,272
⑥ 純資産合計	40,626	41,133
負債・純資産合計	87,406	85,980

単位:百万円
■ 中間期 ■ 通期 ■ 予想値

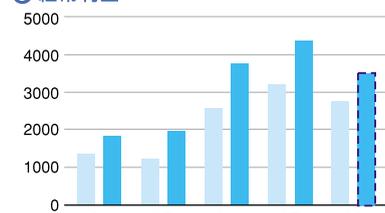
① 売上高



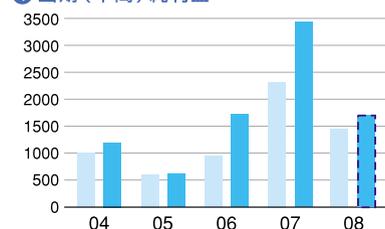
② 営業利益



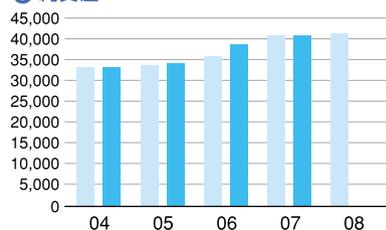
③ 経常利益



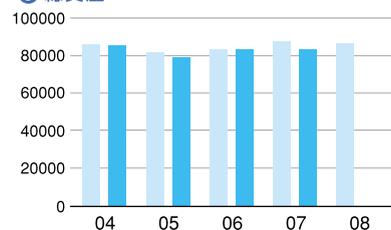
④ 当期(中間)純利益



⑥ 純資産



⑤ 総資産



株主資本等変動計算書 (2007.11.1~2008.4.30)

(単位:百万円)	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
2007年10月31日残高	9,696	10,817	143	10,960	1,375	19	12,931	3,823	18,150	△19	38,788	1,999	1,999	40,787
中間会計期間中の変動額														
別途積立金の積立				—			2,700	△2,700	—		—		—	—
剰余金の配当				—				△361	△361		△361		—	△361
中間純利益				—				1,435	1,435		1,435		—	1,435
自己株式の取得				—					—	△1	△1		—	△1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)												△727	△727	△727
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,700	△1,625	1,074	△1	1,072	△727	△727	345
2008年4月30日残高	9,696	10,817	143	10,960	1,375	19	15,631	2,197	19,224	△21	39,860	1,272	1,272	41,133

とってもいいモノ・読者プレゼント



巻末のアンケートハガキをご返送いただいた方に当社オリジナルグッズを差し上げます。今号のプレゼントは、カナモト坊やのジグソーパズルとスポーツタオルです。

ジグソーパズルは1760年頃、ロンドンの彫盤工がジグソー(糸のこ)で切り抜いた地図を子どもたちに地理を教えるために使ったのがはじまりとされる、歴史ある「知育」の教材だとか。お子さまの知育にもお役立ていただけるおもちゃです。

もう一方のタオルは、スポーツだけでなく、日帰り温泉にも使い勝手のいいサイズ。一度使ったら手放せません。

この2点をセットにして、抽選で50名様にプレゼントいたします。

ご応募の締め切りは8月15日(当日消印有効)です。なお、当選の発表は商品の発送をもって代えさせていただきます。

株主様からのご質問に答える

Q & A コーナー

いつもアンケートハガキをご返答いただきありがとうございます。皆様から頂戴したご質問にお答えするのがこのQ&Aコーナーです。
ご意見、ご要望がございましたら、添付のハガキにご記入のうえ、ご返送ください。

Q 業績予想の修正はわかったが、下期の業績が上期に比べ伸びないのはなぜですか？

A 当社の事業の特徴として、建設工事の持つ季節的要因から、每期、収益の多くが上期に集中する傾向があります。

理由として、特に下期においては、第3四半期(5~7月)は、建設公共工事の端境期となることなどが上期とのギャップにつながります。また、中古建機販売については、オークションの開催時期などの関係から、第2、第4四半期に中古建機販売の売上と利益が計上されます。

なお、当期(2008年10月期)につきましては、上記要因に加え、民需に一部陰りが見え始めていること、当社が多く拠点を展開する地方では引き続き厳しい環境になると予想されますことから、下期は保守的な業績修正をいたしました。 

Lineup 取扱商品のご紹介

今回の取扱商品紹介コーナーでは、当社が積極的に導入している環境配慮型商品の1つ、バイオ式生ごみ処理機「マジックバイオくん」をご紹介します。

マジックバイオくん

今回ご紹介するのは当社子会社の(株)カナテックで新たに取り扱いを開始した(株)テックコーポレーション社製のバイオ式生ごみ処理機「マジックバイオくん」です。

この「マジックバイオくん」には、2つの特許取得済技術が使われていますが、1つ目はごみを分解するバイオ菌です。森の微生物が木の葉を食べるように、バイオ菌が生ごみなどの有機物を分解しますので人にも環境にも無害です。そして、この分解により、ごみの85%~90%を減量化して環境負荷を軽減します。

2つ目は、機械内部の攪拌装置です。前述のバイオ菌が分解しやすいように、切り刻む形状の刃とすりつぶす形状の刃を組み合わせて、より短時間で生ごみを粉碎し、バイオ菌が分解しやすいように工夫しています。また、短時間で分解することで、悪臭の発生を極力抑えることも出来ます。

処理後に発生する残渣(残りかすとして出る廃棄物)は、堆肥の材料として契約農家で引き取りを行っており、再び農作物として市場に出回る事から食品リサイクルが確立されてお

ります。

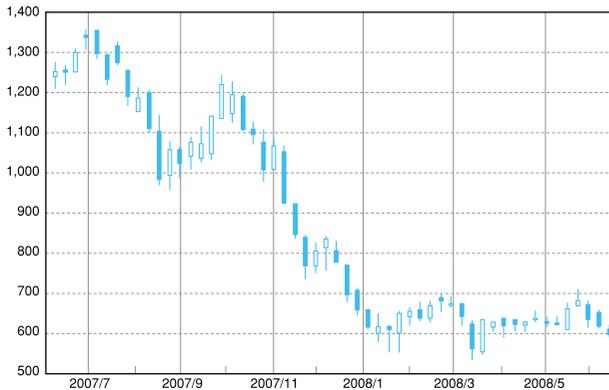
さらに、生ごみにつきものの臭いも、触媒式脱臭装置を内蔵することで強力脱臭を実現。メンテナンスは、残渣を月1度取り除く程度であり、バイオ菌体は1年に1度の交換とほとんど手間がかからず、ごみを投入してスイッチオンという手軽さも魅力です。

1日に15kg、50kgまでの処理が可能なタイプがありますが、寒さの厳しい地区でもお使いいただくことができるマイナス20の寒気にまで対応した寒冷地仕様機種もラインナップされています。

当社グループでは、既に環境に配慮した商品を数多く取り扱っていますが、今後も需要があり、かつ、社会のお役に立てる商品を積極的に採用して参ります。 



株価チャート（週足）



株価および売買高（東証分のみ。単位：円、出来高は千株）

	始 値	高 値	安 値	終 値	出来高
2007年 6月	1,226	1,358	1,212	1,340	1,772
7月	1,355	1,355	1,154	1,195	1,580
8月	1,214	1,214	961	1,026	2,063
9月	1,045	1,244	1,010	1,222	1,192
10月	1,149	1,230	981	1,071	4,766
11月	1,080	1,086	737	807	3,300
12月	817	842	647	660	4,038
2008年 1月	660	666	555	659	3,989
2月	659	698	630	675	2,434
3月	676	676	538	610	2,206
4月	620	653	602	635	1,142
5月	635	709	610	637	1,571

株主メモ（2008年4月30日現在）

資 本 金	96億9,671万円(払込済資本金)
発 行 株 数	32,872千株(発行済株式の総数)
事 業 年 度	11月1日から翌年10月31日まで
株 主 総 会	毎年 1月中
同総会議決権行使株主確定日	毎年 10月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年 10月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年 4月30日
公 告 の 掲 載	当社ホームページ、日本経済新聞*

お手持ちの株券に関するお手続きのほか、住所、名義、届出印、配当金の振込み口座などの変更をご希望の場合は、下記＜株主名簿管理人＞宛てにご連絡をいただきたく、お願いいたします。なお、株券を証券会社に預託されている場合は、当該証券会社へご連絡くださいますようお願いいたします。

株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
同 郵 便 物 送 付 先 及 び 電 話 照 会 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137 - 8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 / 野村證券株式会社 全国本支店

* 当社公告の掲載につきましては、当社ホームページ(<http://www.kanamoto.co.jp>) または <http://www.kanamoto.ne.jp>) に掲載いたします。
なお、やむを得ない事由により、ホームページに公告を掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主の皆様へ 株券の電子化についてのお知らせ

株券の取引等がより安全かつ迅速に行われることを目的として、2004年6月に「株券の電子化」に関する法律が公布されました。これにより、上場会社の株券は2009年6月までに電子化されます。具体的な実施日は政令で決定されますが、2009年1月を実施目標として準備が進められています。「株券の電子化」の詳細につきましては、下記センターまでお問い合わせください。

お問い合わせ先
日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター
TEL. 03-3667-4500
ホームページ <http://www.kessaicenter.com/>

編 集 後 記

官製不況。よくぞ言ったものです。当社も下方修正を余儀なくされましたが、昨秋以降、地方の有力処の建設会社やデベロッパーの倒産も目立ってきています。確かに原油高騰によるところが大きく、改正建築基準法のせいだけではありませんが、これまで何もかも「先送り」と「玉虫色」で回避をし続けてきたツケなのでしょう。先人が築いてくれた美しい国・日本を幻想に終わらせまいよう、今一度襟を正し、国民第一の舵取りをお願いしたいところです。サミットの警備に各地から集まったピシッと背筋の伸びた警察官の皆さんを見習ってもらいたいな。さて。間もなく開催される北京オリンピック。今回も楽しみな競技が目白押しですが、何といてももく々に出場する男子バレーボールにはミュンヘンの再来を期待したいですね。政治もスポーツも、頑張れ！日本！

お願いや期待ばかりじゃいけませんから、カナモトも株主の皆様への負担にえられるよう鋭意精進します 

拠点ネットワーク

■ レンタル事業部 (150拠点) ● 鉄鋼事業部 (3拠点) ▲ 情報機器事業部 (1拠点)

カナモト アライアンスグループ

連結子会社

- 株式会社アシスト (10拠点)
- 株式会社エスアールジー・カナモト (3拠点)
- 株式会社カナテック (10拠点)
- 第一機械産業株式会社 (9拠点)
- 株式会社カンキ (7拠点)
- 株式会社九州建産 (17拠点)
- 株式会社建産福岡 (2拠点)
- 株式会社建産テクノ (1拠点)

非連結子会社

- 株式会社コムサプライ (5拠点)
- フローテクノ株式会社 (2拠点)
- 株式会社センター・コーポレーション (1拠点)
- 上海金和源設備租賃有限公司 (1拠点)
- 株式会社旭川ふじ商 (1拠点)
- SJ RENTAL, Inc. (1拠点)
- 株式会社カナモトエンジニアリング (1拠点)

アライアンス提携会社

- 町田機工株式会社 (15拠点)
- ソールレンタル事業* (5拠点)

*ホームセンター大手の(株)コメリと提携し、小物機械のレンタル事業を展開

■ 当社及び当社グループ国内営業拠点エリア別内訳 2008年4月30日現在

	カナモト	連結対象会社	その他、アライアンスグループ	計
北海道	60	19	5	84
東北	43	2	5	50
関東	28	1	2	31
中部	16	—	—	16
近畿	5	7	—	12
中国	1	—	—	1
四国	1	—	—	1
九州	—	30	3	33
沖縄	—	—	15	15
計	154	59	30	243



本誌は、再生紙と大豆油インキを使用しております。

